

資料配布の場所

1. 国土交通記者会
 2. 国土交通省建設専門紙記者会
 3. 国土交通省交通運輸記者会
 4. 筑波研究学園都市記者会
- 令和7年6月2日同時配布

令和7年6月2日
国土技術政策総合研究所

最新の国勢調査に基づく将来世帯予測が可能に！ ～将来人口・世帯予測ツール Ver.3(世帯予測実装版)を公開～

国総研では、小地域(町丁・字)を単位とした将来人口・世帯予測ツールの改良版を公開しました。これにより、これまでの**令和2年国勢調査結果に基づく人口予測に加えて最新の将来世帯予測が可能**になりました。また、ユーザーの皆様からご要望を踏まえ、複数市区町村の予測計算を一括で行う機能等を追加しました。

国総研では、研究の一環として作成した「小地域(町丁・字)を単位とした将来人口・世帯予測ツール」を平成29年1月に公開し、コンパクトシティ形成に向けた立地適正化計画、都市計画マスタープラン、郊外住宅団地再生計画、地域公共交通計画の策定等に活用いただくなど、大変多くの方々にご利用いただいているところです。本ツールは、「立地適正化計画の手引き」(国土交通省都市局都市計画課、https://www.mlit.go.jp/en/toshi/city_plan/compactcity_network.html)においても、地区別将来人口予測手法の一例として紹介されています。

本ツールについては、これまでは人口予測のみに対応しておりましたが、世帯予測に必要な世帯数の将来推計(都道府県別推計)(令和6年推計)が令和6年11月12日に国立社会保障・人口問題研究所から公表されたのを受け、この度改良版を作成、公開しました。また、これまでユーザーの皆様からいただいたご要望を踏まえ、複数市区町村の予測計算を一括して行う機能や外国人人口の表示機能など、新しい機能を追加しました。これにより、今後、各種計画の新規策定や見直しにおいて、最新の将来世帯予測や広域の将来推計結果を考慮した検討が可能となります。

■本ツールの主な特長(下線はバージョン3(世帯予測実装版)の新機能)

- これまで市区町村単位でしか得られなかった5歳階級別・性別人口及び世帯数の将来予測が、小地域(町丁・字)単位で可能。
- 令和2年国勢調査結果に基づく最新の将来予測が可能(バージョン1は平成22年国勢調査結果、バージョン2は平成27年国勢調査結果に対応)。
- Microsoft Excel上で操作でき、さらに、プルダウンメニュー等で簡単に操作が可能。
- 全国の人口データベースが付属しており、新たなデータの準備が不要。
- 複数市区町村の予測計算を一括して実施することが可能。
- 外国人人口の推移や分布が確認可能(実績値のみ)。
- 予測結果について、人口推移や人口ピラミッド等のグラフの作成が可能。
- 予測結果は、Microsoft Excel上でマップ表示が可能(凡例の表示も可能)。

- 小地域の人口密度・世帯密度の分布がマップ表示可能。
- 地理情報システム(GIS)での活用も可能で、予測結果の100mメッシュへの配分も可能。
- 都市地域では「工場」を除いた建物用地にメッシュ配分ができるように改良(従前は工場を含む)。

■本ツールの入手方法

一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会が運用するポータルサイト「G 空間情報センター」(<https://front.geospatial.jp/>)においてユーザー登録の上、国土交通省国土技術政策総合研究所のサイト(<https://www.geospatial.jp/ckan/organization/nilim>)から、本ツールをダウンロードして下さい。(無償にてご利用いただけます。)

(お問い合わせ先)

国土技術政策総合研究所 都市研究部

都市計画研究室 主任研究官 安藤 亮介 (内線 4420)

都市研究部長 勝又 済 (内線 4511)

TEL:029-864-2211(代表) E-mail: nil-tosikei@ki.mlit.go.jp

小地域(町丁・字)を単位とした将来人口・世帯予測ツールのイメージ

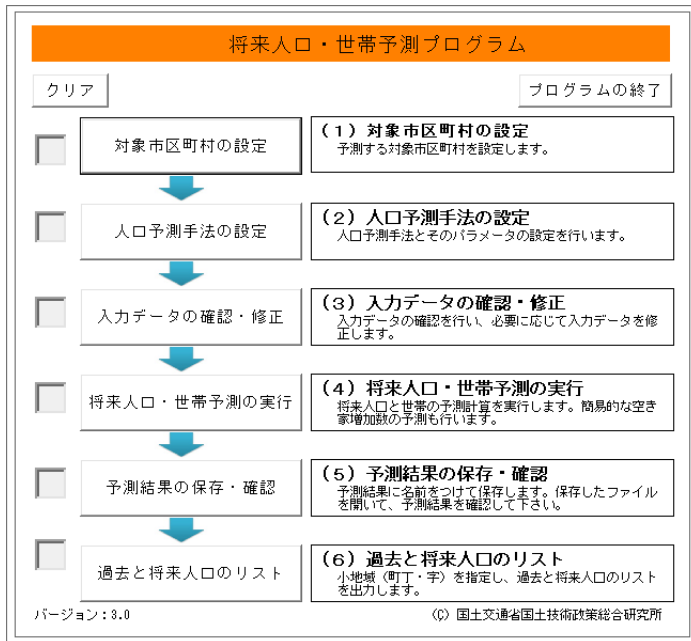


図1 将来人口・世帯予測プログラムのメインメニュー
(メニューのガイドに従って操作を進めていきます。)

図2 対象都市の設定画面
(予測を行う都市をチェックボックスで選択します。)

<人口予測手法の設定>

コーホート変化率法かコーホート要因法のどちらかを選択し、そのパラメータ設定方法を1つ選択して下さい。

① コーホート変化率法

- ☐ 小地域毎のパラメータ: 小地域毎にコーホート変化率および子ども女性比を算出し、これを用いて将来人口予測を行う。
- ☐ 全小地域で平均したパラメータ: 小地域毎に算出したコーホート変化率および子ども女性比を、対象市区町村内の全小地域で平均し、この平均値を用いて将来人口予測を行う。

② コーホート要因法

- ☐ 小地域毎のパラメータ: 小地域毎に純移動率および子ども女性比を算出し、これを用いて将来人口予測を行う。
- ☐ 社人研のパラメータ: 国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口で用いられている仮定値「純移動率」「子ども女性比」「10-64歳比率」を用いて、コーホート要因法による将来人口予測を行う。

設定終了

図3 チェックボックス方式による人口予測手法の設定画面
(人口予測の計算方法をチェックボックスで設定します。)

本ツールに付属のプログラムにより、予測結果について、
次のようなグラフやマップを作成することなどが可能です。

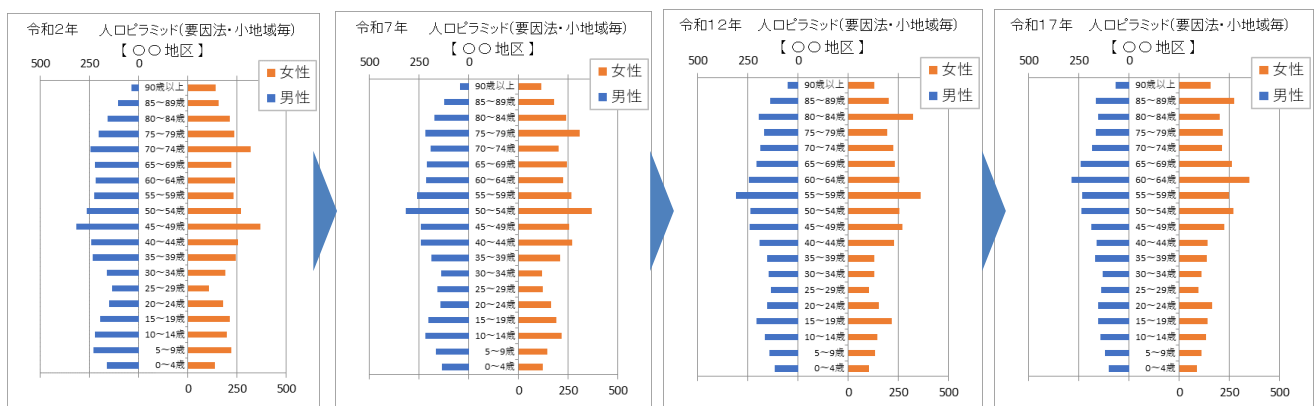


図4 人口ピラミッド

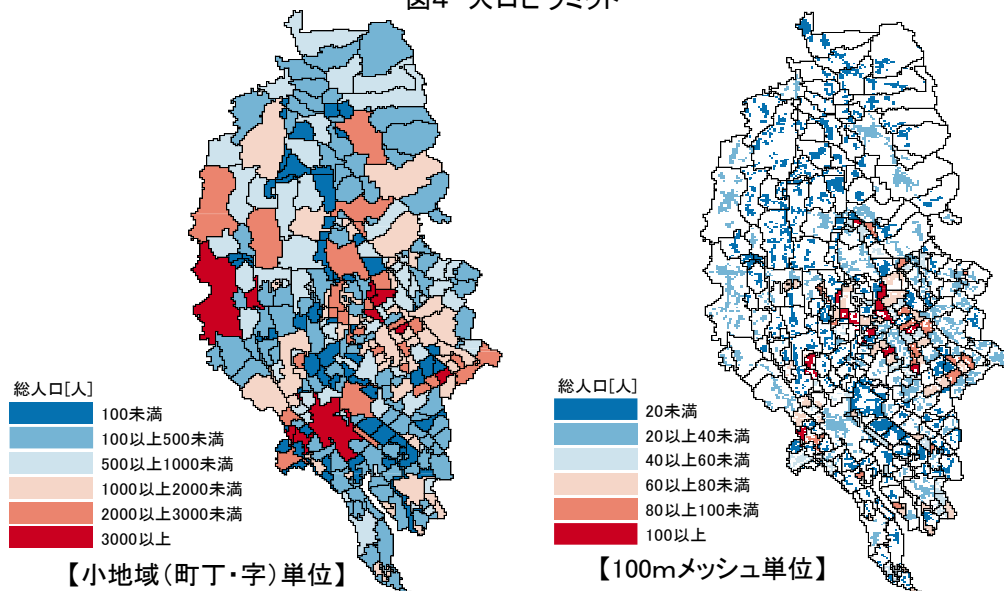


図5 人口予測結果のマップ表示例

将来人口・世帯予測ツール Ver.3 (世帯予測実装版)の主な新機能

- 将来人口・世帯予測プログラムにおいて、令和2年国勢調査結果に基づくこれまでの将来人口予測に加え、**世帯予測機能***を追加(図6)。さらに、**外国人人口***の推移(実績値のみ)の集計機能(図7)と、**複数市区町村の将来予測を一括で算出**する機能(図8)を追加。(※予測結果簡易グラフ作成プログラムでグラフ化が可能)

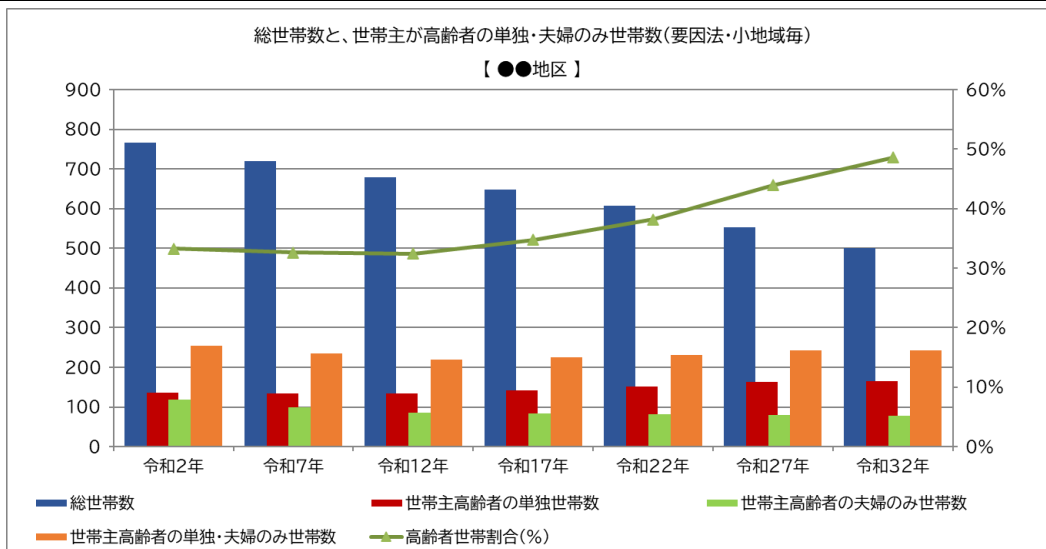


図6 将来世帯予測結果

(令和2年国勢調査結果に基づく最新の将来世帯予測が可能になりました。)

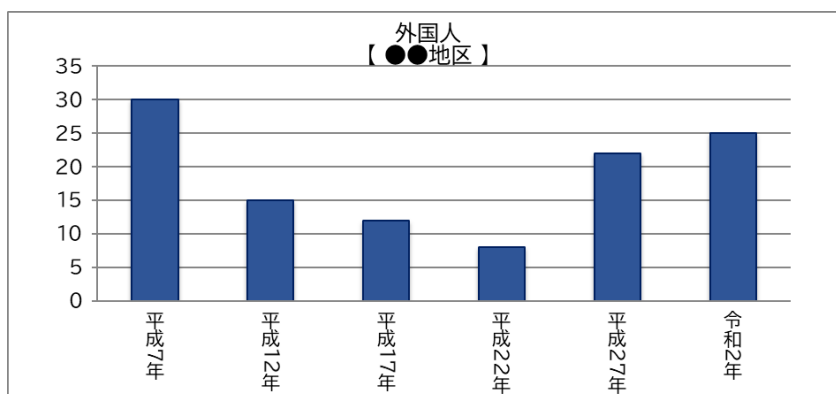


図7 外国人人口の推移

(これまで確認できなかった、外国人人口の推移や分布が確認可能になりました。(実績値のみ))

対象市区町村の設定

都道府県名: 北海道

設定終了

市区町村	市区町村	市区町村	市区町村	市区町村	市区町村
☐ 札幌市中央区	☐ 千歳市	☐ 黒松内町	☐ 東神楽町	☐ 利尻富士町	☐ 士幌町
☐ 札幌市北区	☐ 滝川市	☐ 蘭越町	☐ 当麻町	☐ 幌延町	☐ 上士幌町
☐ 札幌市東区	☐ 砂川市	☐ ニセコ町	☐ 比布町	☐ 美幌町	☐ 鹿追町
☐ 札幌市白石区	☐ 歌志内市	☐ 真狩村	☐ 愛別町	☐ 津別町	☐ 新得町
☐ 札幌市豊平区	☐ 深川市	☐ 留寿都村	☐ 留寿都村	☐ 上川町	☐ 清水町
☐ 札幌市南区	☐ 富良野市	☐ 喜茂別町	☐ 東川町	☐ 斜里町	☐ 芽室町
☐ 札幌市西区	☐ 空知郡	☐ 京極町	☐ 美瑛町	☐ 清里町	☐ 中札内村
☐ 札幌市厚別区	☐ 恵庭市	☐ 俱知安町	☐ 上富良野町	☐ 訓子府町	☐ 更別村
☐ 札幌市手稲区	☐ 伊達市	☐ 共和町	☐ 中富良野町	☐ 置戸町	☐ 大樽町
☐ 札幌市清田区	☐ 北広島市	☐ 岩内町	☐ 南富良野町	☐ 佐呂間町	☐ 広尾町
☐ 函館市	☐ 石狩市	☐ 泊村	☐ 占冠村	☐ 遠軽町	☐ 幕別町
☐ 小樽市	☐ 北斗市	☐ 神恵内村	☐ 和寒町	☐ 湧別町	☐ 池田町
☐ 旭川市	☐ 当別町	☐ 猿丹町	☐ 利根町	☐ 滝上町	☐ 豊川町
☐ 室蘭市	☐ 新篠津村	☐ 古平町	☐ 下川町	☐ 奥平町	☐ 本別町
☐ 釧路市	☐ 松前町	☐ 仁木町	☐ 美深町	☐ 西奥平村	☐ 足寄町
☐ 帯広市	☐ 福島町	☐ 余市町	☐ 香取町	☐ 雄武町	☐ 陸奥町
☐ 北見市	☐ 知内町	☐ 赤井川村	☐ 中川町	☐ 大空町	☐ 浦幌町
☐ 夕張市	☐ 木古内町	☐ 南幌町	☐ 幌加内町	☐ 豊浦町	☐ 釧路町
☐ 岩見沢市	☐ 七飯町	☐ 奈井江町	☐ 増毛町	☐ 士幌町	☐ 厚岸町
☐ 網走市	☐ 鹿部町	☐ 上砂川町	☐ 小平町	☐ 白老町	☐ 浜中町
☐ 留萌市	☐ 森町	☐ 由仁町	☐ 古平町	☐ 厚真町	☐ 標茶町
☐ 苫小牧市	☐ 八雲町	☐ 長沼町	☐ 羽幌町	☐ 洞爺湖町	☐ 弟子屈町
☐ 稚内市	☐ 長万部町	☐ 栗山町	☐ 初山別村	☐ 安平町	☐ 鶴居村
☐ 美瑛市	☐ 江差町	☐ 月形町	☐ 遠別町	☐ むかわ町	☐ 白糠町
☐ 釧路市	☐ 上ノ国町	☐ 浦臼町	☐ 天塩町	☐ 日高町	☐ 別海町
☐ 江別市	☐ 厚沢部町	☐ 新十津川町	☐ 猿払村	☐ 平取町	☐ 中標津町
☐ 赤平市	☐ 乙部町	☐ 妹背牛町	☐ 浜頓別町	☐ 新冠町	☐ 標津町
☐ 紋別市	☐ 奥平町	☐ 秩父別町	☐ 中頓別町	☐ 浦河町	☐ 羅臼町
☐ 士幌町	☐ 今金町	☐ 雨竜町	☐ 枝幸町	☐ 様似町	
☐ 名寄市	☐ せたな町	☐ 北竜町	☐ 北竜町	☐ えりも町	
☐ 三笠市	☐ 島牧村	☐ 沼田町	☐ 礼文町	☐ 新ひだか町	
☐ 根室市	☐ 寿都町	☐ 鳳栖町	☐ 利尻町	☐ 音更町	

全て選択
全て解除

図8 複数市区町村一括算出の選択画面

(これまで算出は市区町村単位でしたが、複数の市区町村を一括で算出できるようになりました。)

- 人口情報メッシュ配分プログラムにおいて、都市地域※では「工場」を除いた建物用地にメッシュ配分(図 9)ができるように改良(従前は工場を含む)。(※都市計画法で指定する都市計画区域)
- 予測結果簡易描画表示プログラムにおいて、複数市区町村表示機能(図 10)を追加。また、小地域での人口密度・世帯密度の表示機能(図 11)を追加。

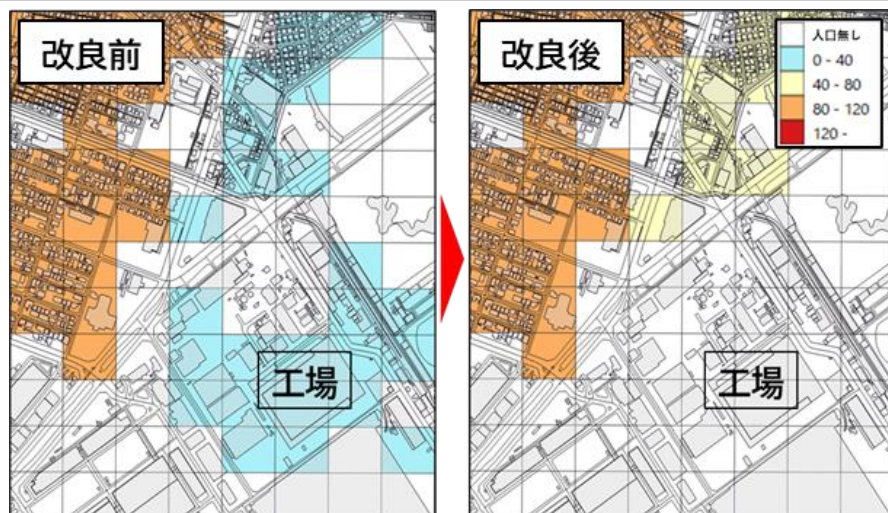


図9 工場を除いた建物用地へのメッシュ配分
(これまで工場用地メッシュにも人口が配分されていたが、配分対象から除外しました。)



図10 エクセルへの複数市区町村メッシュの表示
(これまで結果表示は市区町村単位でしたが、複数市区町村でまとめて表示が可能となりました。)

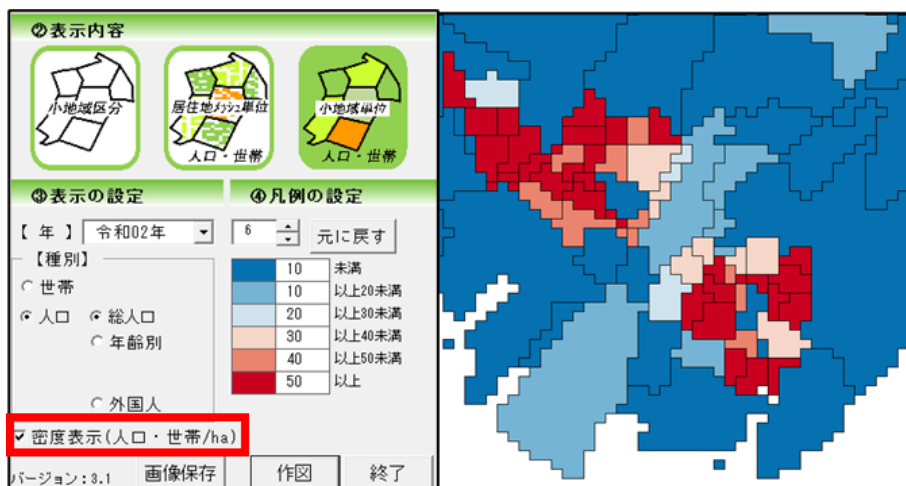


図11 人口密度・世帯密度の表示選択画面
(これまで結果表示は総数のみでしたが、密度の表示が可能となりました。)

将来人口・世帯予測ツールのアクセス及びダウンロード実績※

※アクセス及びダウンロード実績に関するデータは、一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会よりご提供いただいています。

- 将来人口・世帯予測ツールは、2017年1月にV1を公開以降、多くの方々にご利用いただいてまいりました。2025年4月までの累積延べアクセス件数は、約272,000件、累積延べダウンロード件数は約17,700件に達しました。
- ダウンロードユーザーの属性は、「民間企業(54.3%)」、「市区町村(14.4%)」、「大学・高専(9.6%)」の順に多くなっています。「民間企業」には、集約型都市づくりを進める立地適正化計画や、都市計画マスタープラン等の策定支援に関わる都市計画コンサルタントが多く含まれています。

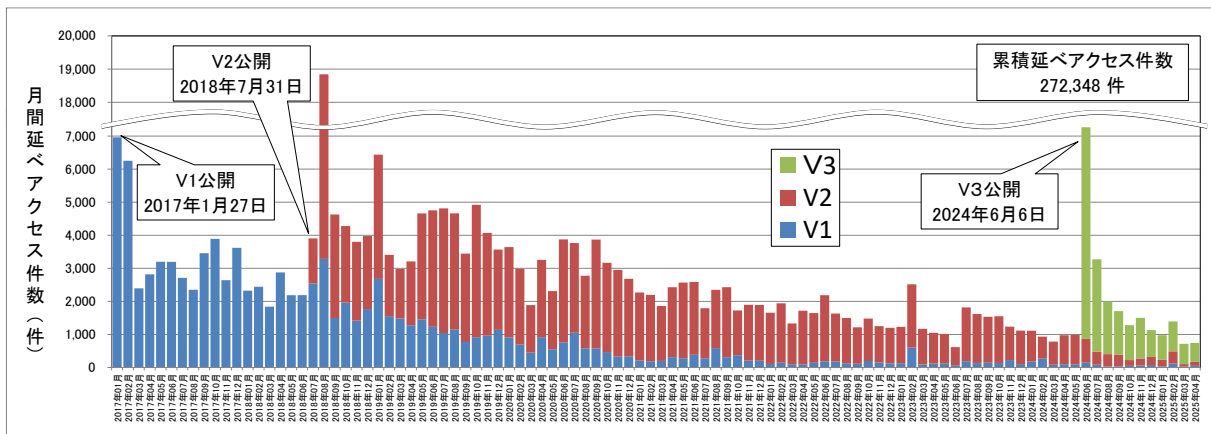


図12 月間延べアクセス件数の推移

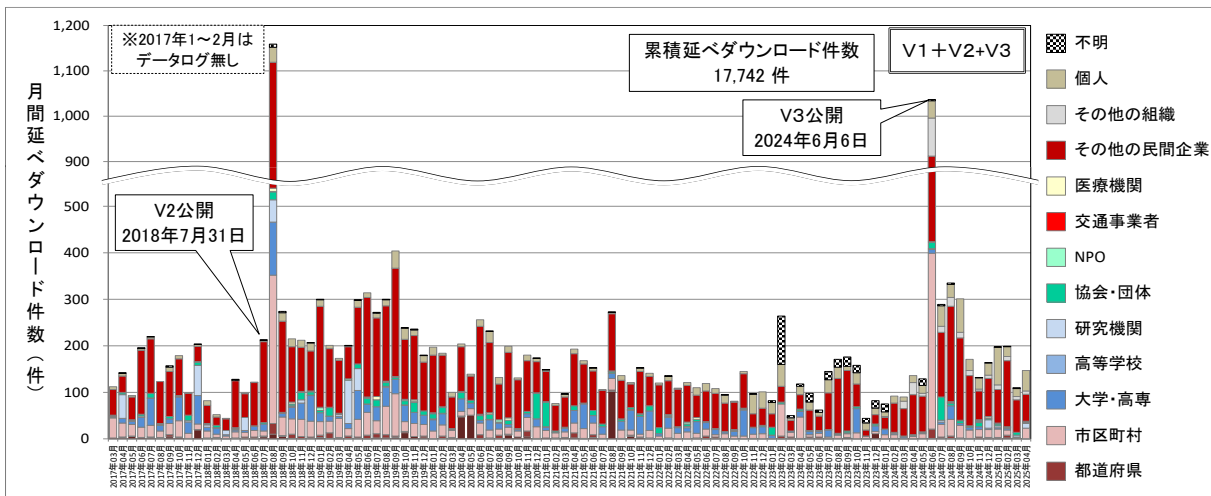


図13 月間延べダウンロード件数の推移(ユーザー属性別)

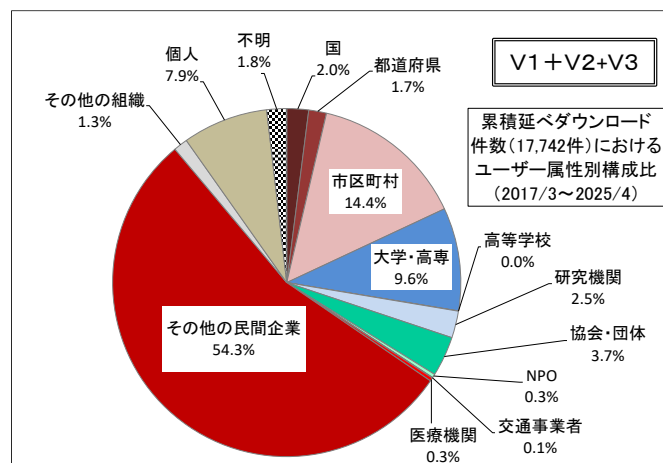
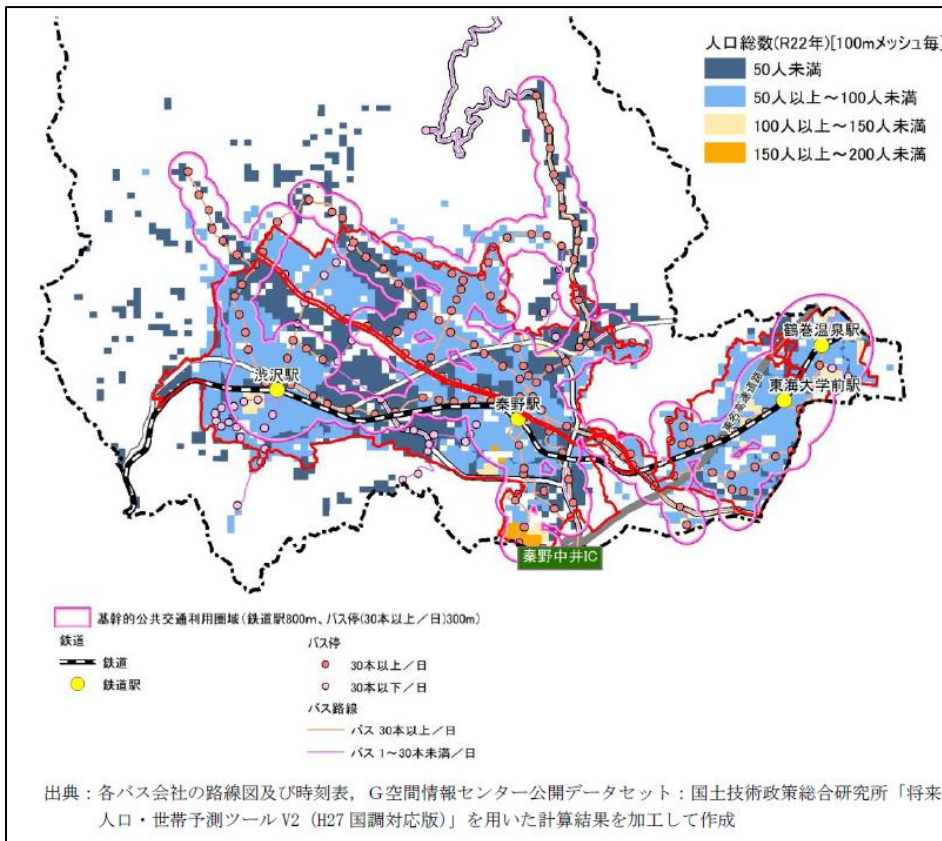


図14 累積延べダウンロード件数におけるユーザー属性別構成比

将来人口・世帯予測ツールの利用例

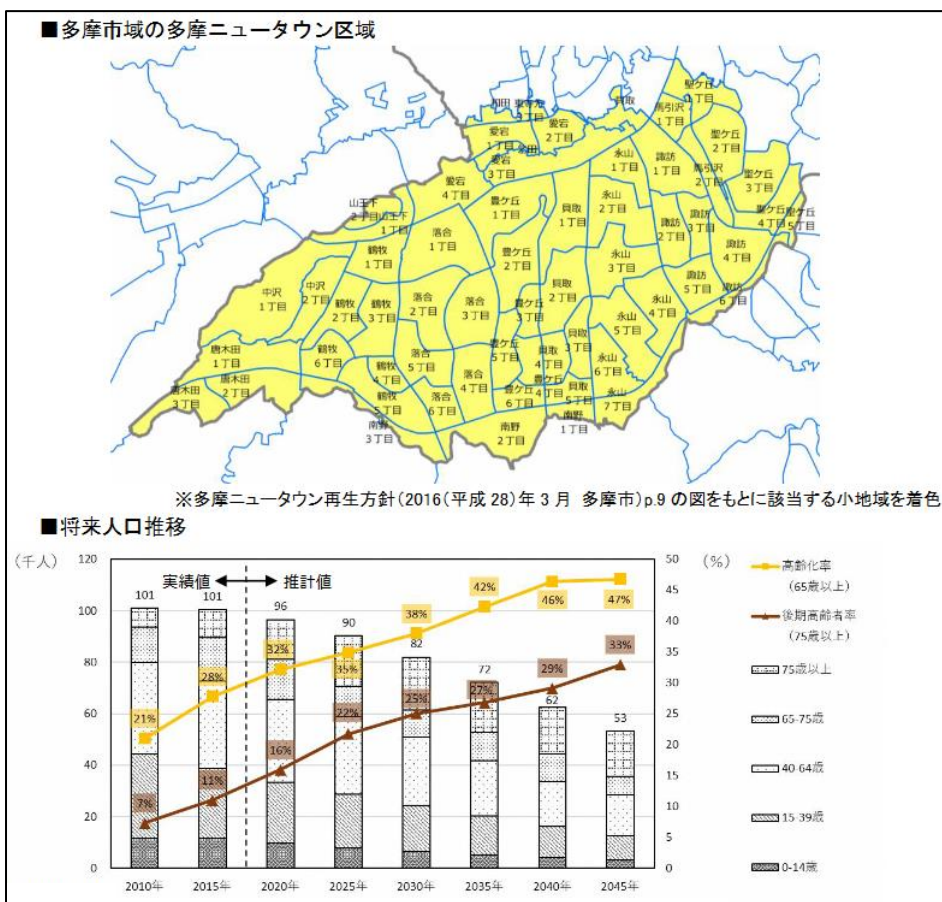


【神奈川県秦野市での利用例】

立地適正化計画の居住誘導区域設定の検討において、将来人口・世帯予測ツールを利用し、バス交通の将来人口カバー率を推計した例です。

(100m メッシュ単位人口データを基に、バス停 300m 圏の将来人口の変化とカバー状況を 2040 年において推計)

「秦野市立地適正化計画」(2020 年 4 月)より抜粋



【多摩市ニュータウン再生推進会議(東京都多摩市)での利用例】

ニュータウン再生計画の課題検討において、将来人口・世帯予測ツールを利用し、高齢化率の上昇と、人口減少を定量的に推計した例です。

(一時的な民間開発地域の人口増加率を補正したうえで、小地域ごとにコーホート要因法で推計)

「多摩ニュータウン再生の道しるべ 全体計画 ～多摩ニュータウン再生で描く将来都市構造イメージ～」(2020 年 2 月)より抜粋